

平成17年度下請代金支払状況等実態調査（下請業者対象）結果

1. 下請代金の見積・決定について

1. (1) 金額の決定方法（当初契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①下請業者から見積書を提出させ、下請業者と協議により決定	44	89.8	26	96.3	70	92.1
②下請業者から見積書を提出させ、見積額を参考にするが、自社単独で決定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③下請業者から見積書を提出させるが、見積額を参考にせず自社単独で決定	1	2.0	0	0.0	1	1.3
④下請業者から見積書は取らず、自社の見積額により決定	4	8.2	1	3.7	5	6.6
適正比率		89.8		96.3		92.1

1. (1) 金額の決定方法（変更契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①下請業者から見積書を提出させ、下請業者と協議により決定	38	90.5	13	86.7	51	89.5
②下請業者から見積書を提出させ、見積額を参考にするが、自社単独で決定	0	0.0	2	13.3	2	3.5
③下請業者から見積書を提出させるが、見積額を参考にせず自社単独で決定	1	2.4	0	0.0	1	1.8
④下請業者から見積書は取らず、自社の見積額により決定	3	7.1	0	0.0	3	5.3
適正比率		90.5		86.7		89.5

1. (2) 見積依頼方法（当初契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①書面により依頼	36	80.0	19	73.1	55	77.5
②口頭で依頼	9	20.0	7	26.9	16	22.5
適正比率		80.0		73.1		77.5

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (2) 見積依頼方法（変更契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①書面により依頼	30	76.9	10	66.7	40	74.1
②口頭で依頼	9	23.1	5	33.3	14	25.9
適正比率		76.9		66.7		74.1

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (3) 見積りの明示方法（当初契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事種別ごとに労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	33	73.3	20	76.9	53	74.6
②工事種別ごとに一式で作成させ、労務費、材料費、その他の経費の内訳は明示させていない	8	17.8	4	15.4	12	16.9
③工事種別は明示させず、労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	2	4.4	1	3.8	3	4.2
④工事種別及び経費の内訳は明示させていない	2	4.4	1	3.8	3	4.2
適正比率		73.3		76.9		74.6

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (3) 見積りの明示方法（変更契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事種別ごとに労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	29	74.4	10	66.7	39	72.2
②工事種別ごとに一式で作成させ、労務費、材料費、その他の経費の内訳は明示させていない	6	15.4	3	20.0	9	16.7
③工事種別は明示させず、労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示させている	2	5.1	2	13.3	4	7.4
④工事種別及び経費の内訳は明示させていない	2	5.1	0	0.0	2	3.7
適正比率		74.4		66.7		72.2

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (4) 見積期間（500万円未満）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①見積内容を提示した日（即日）	1	3.1	2	8.7	3	5.5
②見積内容を提示した翌日	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③中1日以上中5日未満	19	59.4	14	60.9	33	60.0
④中5日以上中10日未満	8	25.0	4	17.4	12	21.8
⑤中10日以上中15日未満	2	6.3	2	8.7	4	7.3
⑥中15日以上	2	6.3	1	4.3	3	5.5
適正比率		96.9		91.3		94.5

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (4) 見積期間（500万円以上5,000万円未満）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①見積内容を提示した日（即日）	1	3.6	0	0.0	1	2.6
②見積内容を提示した翌日	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③中1日以上中5日未満	2	7.1	2	18.2	4	10.3
④中5日以上中10日未満	8	28.6	4	36.4	12	30.8
⑤中10日以上中15日未満	14	50.0	3	27.3	17	43.6
⑥中15日以上	3	10.7	2	18.2	5	12.8
適正比率		89.3		81.8		87.2

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

1. (4) 見積期間（5,000万円以上）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①見積内容を提示した日（即日）	1	6.7	0	0.0	1	4.3
②見積内容を提示した翌日	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③中1日以上中5日未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
④中5日以上中10日未満	2	13.3	3	37.5	5	21.7
⑤中10日以上中15日未満	2	13.3	3	37.5	5	21.7
⑥中15日以上	10	66.7	2	25.0	12	52.2
適正比率		80.0		62.5		73.9

※ 1. (1) で①②③と答えた場合のみ

平成17年度下請代金支払状況等実態調査（下請業者対象）結果

2. 下請契約の締結について

2. (1) 契約の締結方法（当初契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事ごとの請負契約書	7	14.3	2	7.4	9	11.8
②基本契約書に基づいた注文書・請書の交換	17	34.7	9	33.3	26	34.2
③基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換	12	24.5	1	3.7	13	17.1
④注文書・請書の交換のみ	9	18.4	13	48.1	22	28.9
⑤注文書又は請書の一方的な送付	3	6.1	1	3.7	4	5.3
⑥メモ又は口頭	1	2.0	1	3.7	2	2.6
適正比率		73.5		44.4		63.2

2. (1) 契約の締結方法（変更契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事ごとの請負契約書	6	14.6	1	7.1	7	12.7
②基本契約書に基づいた注文書・請書の交換	16	39.0	3	21.4	19	34.5
③基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換	8	19.5	0	0.0	8	14.5
④注文書・請書の交換のみ	7	17.1	8	57.1	15	27.3
⑤注文書又は請書の一方的な送付	3	7.3	0	0.0	3	5.5
⑥メモ又は口頭	1	2.4	2	14.3	3	5.5
適正比率		73.2		28.6		61.8

2. (2) 使用している基本契約約款（当初契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①建設工事標準下請契約約款	4	11.1	2	16.7	6	12.5
②建設工事標準下請契約約款に準じた約款（建設業団体等で作成した実施約款等）	6	16.7	2	16.7	8	16.7
③自社独自に作成した約款（建設工事標準下請契約約款に準じたもの）	21	58.3	6	50.0	27	56.3
④自社独自に作成した約款（上記③以外）	5	13.9	2	16.7	7	14.6
適正比率		86.1		83.3		85.4

※ 2. (1) で①②③と答えた場合のみ

2. (2) 使用している基本契約約款（変更契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①建設工事標準下請契約約款	4	14.3	1	25.0	5	15.6
②建設工事標準下請契約約款に準じた約款（建設業団体等で作成した実施約款等）	4	14.3	0	0.0	4	12.5
③自社独自に作成した約款（建設工事標準下請契約約款に準じたもの）	15	53.6	2	50.0	17	53.1
④自社独自に作成した約款（上記③以外）	5	17.9	1	25.0	6	18.8
適正比率		82.1		75.0		81.3

※ 2. (1) で①②③と答えた場合のみ

2. (3) 契約書で定めている条項（当初契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事内容	34	68.0	11	37.9	45	57.0
②請負代金の額	34	68.0	11	37.9	45	57.0
③工事着手の時期及び工事完成の時期	34	68.0	9	31.0	43	54.4
④請負代金の全部又は一部の前金払又は出来形部分に対する支払の定めをすときは、その支払の時期及び方法	34	68.0	8	27.6	42	53.2
⑤当事者の一方から設計変更又は工事着手の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びこれらの額の算定方法に関する定め	27	54.0	8	27.6	35	44.3
⑥天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め	26	52.0	7	24.1	33	41.8
⑦価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更	23	46.0	6	20.7	29	36.7
⑧工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め	27	54.0	8	27.6	35	44.3
⑨注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め	27	54.0	8	27.6	30	38.0
⑩注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法及び引渡しの時期	25	50.0	7	24.1	32	40.5
⑪工事完成後における請負代金の支払の時期及び方法	28	56.0	9	31.0	37	46.8
⑫各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金	23	46.0	8	27.6	31	39.2
⑬契約に関する紛争の解決方法	27	54.0	7	24.1	34	43.0

※ 2. (1) で①②③と答えた場合のみ

2. (4) 契約で定めている条項（リサイクル関係・当初契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①分別解体等の方法	7	14.0	2	6.9	9	11.4
②解体工事に要する費用	4	8.0	1	3.4	5	6.3
③再資源化等をするための施設の名称及び所在地	5	10.0	2	6.9	7	8.9
④再資源化等に要する費用	6	12.0	1	3.4	7	8.9
⑤該当工事無し	25	50.0	8	27.6	33	41.8

※ 2. (1) で①②③と答えた場合のみ

平成17年度下請代金支払状況等実態調査（下請業者対象）結果

2. (5) 契約締結時期（当初契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事着手前に契約	43	87.8	20	74.1	63	82.9
②工事着手後完了前に契約	6	12.2	4	14.8	10	13.2
③工事完了後に契約	0	0.0	3	11.1	3	3.9
適正比率		87.8		74.1		82.9

2. (5) 契約締結時期（変更契約）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①変更部分の工事着手前に契約	18	42.9	1	7.1	19	33.9
②変更部分の工事着手後完了前に契約	13	31.0	5	35.7	18	32.1
③変更部分の工事完了後に契約	11	26.2	8	57.1	19	33.9
適正比率		42.9		7.1		33.9

3. 検査・引渡しについて

3. (1) 工事完了の通知を受けてから検査完了までの期間	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①10日以内	29	67.4	18	78.3	47	71.2
②11日以上20日以内	11	25.6	2	8.7	13	19.7
③21日以上30日以内	2	4.7	3	13.0	5	7.6
④31日以上	1	2.3	0	0.0	1	1.5
適正比率		93.0		87.0	60	90.9

3. (2) 引渡しを受けるまでの期間	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①直ちに	33	76.7	17	70.8	50	74.6
②下請契約において定められた工事完成の時期から20日を経過した日以前の一定の日に引渡しを受ける旨の特約がされている場合は、その一定の日	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③10日以内	8	18.6	5	20.8	13	19.4
④11日以上20日以内	2	4.7	1	4.2	3	4.5
⑤21日以上30日以内	0	0.0	1	4.2	1	1.5
⑥31日以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
適正比率		76.7		70.8		74.6

3. (3) 引渡し後に無償で変更、補修をさせたことがあるか	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①あった	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②なかった	43	100.0	25	100.0	68	100.0

3. (4) 無償で変更、補修をさせた理由	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事目的物の一部に下請業者による作業瑕疵が見つかったため	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②工事目的物の一部が下請業者以外の要因によって壊れたため	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③工事目的物に設計変更があったため	0	0.0	0	0.0	0	0.0

4. 下請代金の支払について

4. (1) 注文者から支払を受けてから下請代金の支払を行なうまでの期間（部分払い）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①1週間以内	12	28.6	11	61.1	23	38.3
②1週間より長く2週間以内	6	14.3	1	5.6	7	11.7
③2週間より長く1月以内	18	42.9	5	27.8	23	38.3
④1月より長く2月以内	5	11.9	1	5.6	6	10.0
⑤2月より長い	1	2.4	0	0.0	1	1.7
適正比率		85.7		94.4		88.3

4. (1) 注文者から支払を受けてから下請代金の支払を行なうまでの期間（完成払い）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①1週間以内	8	20.5	9	40.9	17	27.9
②1週間より長く2週間以内	5	12.8	0	0.0	5	8.2
③2週間より長く1月以内	17	43.6	11	50.0	28	45.9
④1月より長く2月以内	8	20.5	2	9.1	10	16.4
⑤2月より長い	1	2.6	0	0.0	1	1.6
適正比率		76.9		90.9		82.0

平成17年度下請代金支払状況等実態調査（下請業者対象）結果

4. (2) 下請業者への代金支払方法（部分払・労務）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①全額現金で支払っている	22	71.0	11	73.3	33	71.7
②現金と手形を併用して支払っている	8	25.8	3	20.0	11	23.9
③全額手形で支払っている	1	3.2	1	6.7	2	4.3
適正比率		71.0		73.3		71.7

4. (2) 下請業者への代金支払方法（部分払・材工一式）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①全額現金で支払っている	16	47.1	6	40.0	22	44.9
②現金と手形を併用して支払っている	15	44.1	7	46.7	22	44.9
③全額手形で支払っている	3	8.8	2	13.3	5	10.2
適正比率		91.2		86.7		89.8

4. (2) 支払方法（完成払い・労務）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①全額現金で支払っている	21	75.0	13	76.5	34	75.6
②現金と手形を併用して支払っている	6	21.4	3	17.6	9	20.0
③全額手形で支払っている	1	3.6	1	5.9	2	4.4
適正比率		75.0		76.5		75.6

4. (2) 支払方法（完成払い・材工一式）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①全額現金で支払っている	16	45.7	8	50.0	24	47.1
②現金と手形を併用して支払っている	14	40.0	5	31.3	19	37.3
③全額手形で支払っている	5	14.3	3	18.8	8	15.7
適正比率		85.7		81.3		84.3

4. (3) 支払における現金比率（部分払・労務）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
8割以上	2	25.0	0	0.0	2	18.2
6割以上8割未満	1	12.5	0	0.0	1	9.1
4割以上6割未満	3	37.5	1	33.3	4	36.4
2割以上4割未満	2	25.0	2	66.7	4	36.4
2割未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0

4. (3) 支払における現金比率（部分払・材工一式）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
8割以上	1	6.7	1	14.3	2	9.1
6割以上8割未満	3	20.0	0	0.0	3	13.6
4割以上6割未満	7	46.7	2	28.6	9	40.9
2割以上4割未満	4	26.7	4	57.2	8	36.4
2割未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0

4. (3) 支払における現金比率（完成払い・労務）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
8割以上	2	33.3	0	0.0	2	22.2
6割以上8割未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4割以上6割未満	1	16.7	1	33.3	2	22.2
2割以上4割未満	3	50.0	2	66.7	5	55.6
2割未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0

4. (3) 支払における現金比率（完成払い・材工一式）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
8割以上	1	7.7	0	0.0	1	5.6
6割以上8割未満	1	7.7	0	0.0	1	5.6
4割以上6割未満	7	53.9	2	40.0	9	50.0
2割以上4割未満	4	30.8	3	60.0	7	38.9
2割未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0

4. (4) 手形期間（部分払い・労務）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
60日以内	0	0.0	0	0.0	0	0.0
61日以上90日以内	0	0.0	0	0.0	0	0.0
91日以上120日以内	7	87.5	4	100.0	11	91.7
121日以上150日以内	1	12.5	0	0.0	1	8.3
151日以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
適正比率		87.5		100.0		91.7

平成17年度下請代金支払状況等実態調査（下請業者対象）結果

4. (4) 手形期間（部分払い・材工一式）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
60日以内	0	0.0	0	0.0	0	0.0
61日以上90日以内	0	0.0	0	0.0	0	0.0
91日以上120日以内	13	81.3	8	100.0	21	87.5
121日以上150日以内	3	18.7	0	0.0	3	12.5
151日以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
適正比率		81.3		100.0		87.5

4. (4) 手形期間（完成払い・労務）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
60日以内	0	0.0	0	0.0	0	0.0
61日以上90日以内	0	0.0	0	0.0	0	0.0
91日以上120日以内	6	85.7	4	100.0	10	90.9
121日以上150日以内	1	14.3	0	0.0	1	9.1
151日以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
適正比率		85.7		100.0		90.9

4. (4) 手形期間（完成払い・材工一式）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
60日以内	0	0.0	0	0.0	0	0.0
61日以上90日以内	0	0.0	0	0.0	0	0.0
91日以上120日以内	12	70.6	8	100.0	20	80.0
121日以上150日以内	5	29.4	0	0.0	5	20.0
151日以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
適正比率		70.6		100.0		80.0

4. (5) 下請代金の支払方法（労務）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①前金払と部分払（出来高払）と完成払	1	3.0	0	0.0	1	1.9
②前金払と完成払	2	5.9	0	0.0	2	3.8
③部分払（出来高払）と完成払	26	76.5	13	68.4	39	73.6
④完成払のみ	5	14.7	6	31.6	11	20.8

4. (5) 下請代金の支払方法（材工一式）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①前金払と部分払（出来高払）と完成払	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②前金払と完成払	2	5.1	0	0.0	2	3.4
③部分払（出来高払）と完成払	30	76.9	14	70.0	44	74.6
④完成払のみ	7	18.0	6	30.0	13	22.0

4. (6) 注文者から前払金（中間前払金）をうけているか	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①受けた	6	12.2	0	0.0	6	7.9
②受けなかった	43	87.8	27	100.0	70	92.1

4. (7) 前払金の支払方法（労務）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事着手に必要な費用を全額現金で支払っている	3	60.0	0	0.0	3	60.0
②工事着手に必要な費用を現金と手形を併用して支払っている	1	20.0	0	0.0	1	20.0
③工事着手に必要な費用を全額手形で支払っている	0	0.0	0	0.0	0	0.0
④発注者から前払金の支払を受けたが、下請業者には支払っていない	1	20.0	0	0.0	1	20.0
適正比率		60.0		0.0		60.0

4. (6) ①と回答した場合のみ

4. (7) 前払金の支払方法（材工一式）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事着手に必要な費用を全額現金で支払っている	2	50.0	0	0.0	2	50.0
②工事着手に必要な費用を現金と手形を併用して支払っている	1	25.0	0	0.0	1	25.0
③工事着手に必要な費用を全額手形で支払っている	0	0.0	0	0.0	0	0.0
④発注者から前払金の支払を受けたが、下請業者には支払っていない	1	25.0	0	0.0	1	25.0
適正比率		50.0		0.0		50.0

4. (6) ①と回答した場合のみ

4. (7) 前払金の支払方法（中間前払金・労務）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事着手に必要な費用を全額現金で支払っている	2	66.7	0	0.0	2	66.7
②工事着手に必要な費用を現金と手形を併用して支払っている	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③工事着手に必要な費用を全額手形で支払っている	0	0.0	0	0.0	0	0.0
④発注者から前払金の支払を受けたが、下請業者には支払っていない	1	33.3	0	0.0	1	33.3
適正比率		66.7		0.0		66.7

4. (6) ①と回答した場合のみ

平成17年度下請代金支払状況等実態調査（下請業者対象）結果

4. (7) 前払金の支払方法（中間前払金・材工一式）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事着手に必要な費用を全額現金で支払っている	1	50.0	0	0.0	1	50.0
②工事着手に必要な費用を現金と手形を併用して支払っている	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③工事着手に必要な費用を全額手形で支払っている	0	0.0	0	0.0	0	0.0
④発注者から前払金の支払を受けたが、下請業者には支払っていない	1	50.0	0	0.0	1	50.0
適正比率		50.0		0.0		50.0

4. (6) ①と回答した場合のみ

4. (8) 前払金を支払っていない理由（前払い・労務）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払（出来高払）や完成払で支払っているため	1	100.0	0	0.0	1	100.0
②下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※ 4. (7) で④と答えた場合のみ

4. (8) 前払金を支払っていない理由（前払い・材工一式）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払（出来高払）や完成払で支払っているため	1	100.0	0	0.0	1	100.0
②下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※ 4. (7) で④と答えた場合のみ

4. (8) 前払金を支払っていない理由（中間前払い・労務）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払（出来高払）や完成払で支払っているため	1	100.0	0	0.0	1	100.0
②下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※ 4. (7) で④と答えた場合のみ

4. (8) 前払金を支払っていない理由（中間前払い・材工一式）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①下請業者との契約により、前払金は支払わず、部分払（出来高払）や完成払で支払っているため	1	100.0	0	0.0	1	100.0
②下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したものの、下請業者からの請求がなかったため	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③下請業者との契約において前払金を請求できる旨を明示したが、下請業者からの請求に応じなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※ 4. (7) で④と答えた場合のみ

4. (9) 完成払の一部留保	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①あった	1	2.1	1	3.8	2	2.7
②なかった	41	87.2	24	92.3	65	89.0
③まだ工事が完成していない	5	10.6	1	3.8	6	8.2

4. (10) 完成払が一部留保された理由	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事目的物の一部に瑕疵があったため	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②工事目的物の一部に瑕疵が発生する恐れがあったため	1	2.0	0	0.0	1	1.3
③工期通りに作業が進まなかったため	0	0.0	1	3.4	1	1.3
④発注者から元請業者に予定通りの支払がなされなかったため	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑤元請業者へ引渡し申し出を行わなかったため	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑥元請業者への請求書の送付が遅れたため	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑦元請業者の都合のため	0	0.0	0	0.0	0	0.0

平成17年度下請代金支払状況等実態調査（下請業者対象）結果

4. (11) 締切日から受取までの期間（現金）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
50日以内	41	95.3	21	95.5	62	95.4
51日以上	2	4.7	1	4.5	3	0.5

4. (11) 締切日から受取までの期間（手形）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
50日以内	20	87.0	10	100.0	30	90.9
51日以上	3	13.0	0	0.0	3	9.1

4. (11) 手形期間	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
123日以内	16	69.6	9	90.0	25	75.8
124日以上	7	30.4	1	10.0	8	24.2
適正比率		69.6		90.0		75.8

5. 資材代金の支払について

5. (1) 下請業者に対する建設資材の有償支給	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①あった	1	2.1	2	7.7	3	4.1
②なかった	47	97.9	24	92.3	71	95.9

5. (2) 有償支給代金の回収時期	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日前	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日と同時	1	100.0	1	50.0	2	66.7
③当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日後	0	0.0	1	50.0	1	33.3
適正比率		100.0		100.0		100.0

※ 5. (1) で①と答えた場合のみ

5. (3) 回収した資材代金	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①すでに使用した資材の分だけ	1	100.0	1	100.0	2	100.0
②未だ建設工事に使用していない分も含めて回収	0	0.0	0	0.0	0	0.0
適正比率		100.0		100.0		100.0

※ 5. (2) で②と答えた場合のみ

5. (4) 資材代金の支払比率（現金）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
8割以上	13	35.1	3	15.0	16	28.1
6割以上8割未満	1	2.7	1	5.0	2	3.5
4割以上6割未満	8	21.6	4	20.0	12	21.1
2割以上4割未満	3	8.1	3	15.0	6	10.5
2割未満	12	32.4	9	45.0	21	36.8

5. (5) 資材納入業者に関する手形期間（通常）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
60日以内	0	0.0	0	0.0	0	0.0
61日以上90日以内	2	7.1	2	11.8	4	8.9
91日以上120日以内	20	71.4	15	88.2	35	77.8
121日以上150日以内	6	21.4	0	0.0	6	13.3
151日以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
適正比率		78.5		100.0		86.7

※ 手形で支払をした場合のみ

5. (5) 資材納入業者に関する手形期間（最長）	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
60日以内	0	0.0	0	0.0	0	0.0
61日以上90日以内	0	0.0	1	7.7	1	2.7
91日以上120日以内	18	75.0	9	69.2	27	73.0
121日以上150日以内	6	25.0	3	23.1	9	24.3
151日以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
適正比率		75.0		76.9		75.7

※ 手形で支払をした場合のみ

平成17年度下請代金支払状況等実態調査（下請業者対象）結果

6. 営業所備え付けの帳簿について

6. (1) 帳簿の備え付け有無	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①備え付けている	35	76.1	19	86.4	54	79.4
②備え付けていない	11	23.9	3	13.6	14	20.6
適正比率		76.1		86.4		79.4

6. (2) 帳簿の保存期間	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①5年以上	29	82.9	17	89.5	46	85.2
②3～4年	1	2.9	0	0.0	1	1.9
③1～2年	5	14.3	2	10.5	7	13.0
④保存していない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
適正比率		82.9		89.5		85.2

※ 6. (1) で①と答えた場合のみ

7. (1) A 「建設産業における生産システム合理化指針」の社内周知方法	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①内容を知っており、遵守している	25	52.1	9	36.0	34	46.6
②内容は知っているが、遵守していない	1	2.1	3	12.0	4	5.5
③内容を知らない	22	45.8	13	52.0	35	47.9

7. (1) B 「下請契約における代金支払の適正化等について」の社内周知方法	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①内容を知っており、遵守している	31	64.6	15	60.0	46	63.0
②内容は知っているが、遵守していない	3	6.3	5	20.0	8	11.0
③内容を知らない	14	29.2	5	20.0	19	26.0

7. (1) C 建設生産システム合理化推進協議会における申し合わせに対する認知	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①内容を知っており、遵守している	27	56.3	7	28.0	34	46.6
②内容は知っているが、遵守していない	2	4.2	3	12.0	5	6.8
③内容を知らない	19	39.6	15	60.0	34	46.6

7. (2) A 「建設産業における生産システム合理化指針」の社内周知方法	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事現場に周知徹底を図っている	20	40.0	6	20.7	26	32.9
②指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	11	22.0	6	20.7	17	21.5
③社内研修を実施している	15	30.0	6	20.7	21	26.6
④建設業団体等主催の講習会等に参加している	9	18.0	5	17.2	14	17.7
⑤広報（社内報等）を活用している	11	22.0	1	3.4	12	15.2

※ 7. (1) で①と答えた場合のみ

7. (2) B 「下請契約における代金支払の適正化等について」の社内周知方法	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事現場に周知徹底を図っている	21	42.0	7	24.1	28	35.4
②指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	10	20.0	6	20.7	16	20.3
③社内研修を実施している	15	30.0	7	24.1	22	27.8
④建設業団体等主催の講習会等に参加している	12	24.0	6	20.7	18	22.8
⑤広報（社内報等）を活用している	12	24.0	1	3.4	13	16.5

※ 7. (1) で①と答えた場合のみ

7. (2) C 建設生産システム合理化推進協議会における申し合わせの社内周知方法	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①工事現場に周知徹底を図っている	22	44.0	5	17.2	27	34.2
②指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	10	20.0	4	13.8	14	17.7
③社内研修を実施している	13	26.0	4	13.8	17	21.5
④建設業団体等主催の講習会等に参加している	8	16.0	3	10.3	11	13.9
⑤広報（社内報等）を活用している	12	24.0	1	3.4	13	16.5

※ 7. (1) で①と答えた場合のみ

7. (3) CI-NET・C-CADECIに対する認知	1次→2次		2次→3次		合計	
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)
①既に導入している	10	20.8	2	8.3	12	16.7
②今後導入する予定がある	6	12.5	3	12.5	9	12.5
③知っているが、今後も導入する予定はない	10	20.8	10	41.7	20	27.8
④知らない	22	45.8	9	37.5	31	43.1